

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

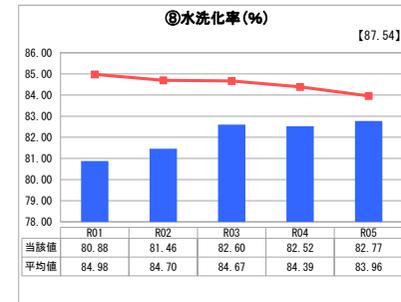
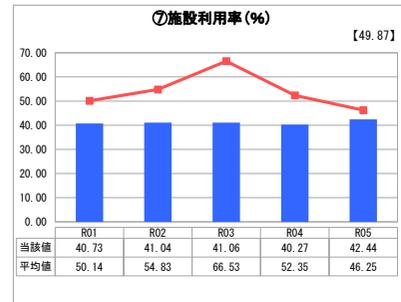
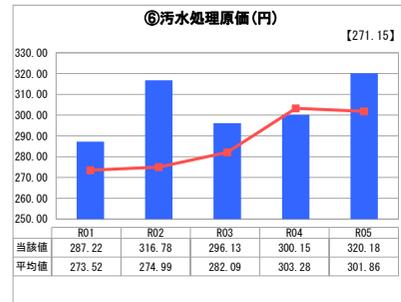
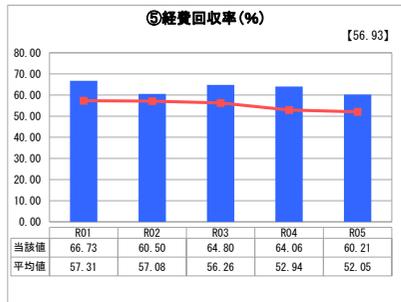
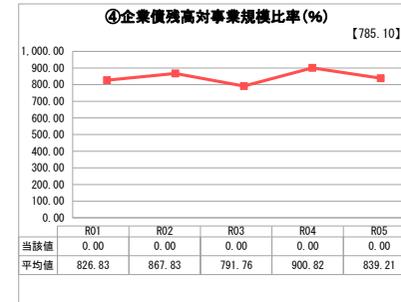
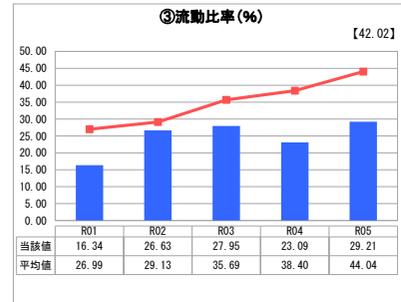
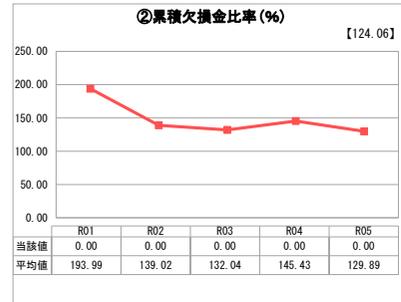
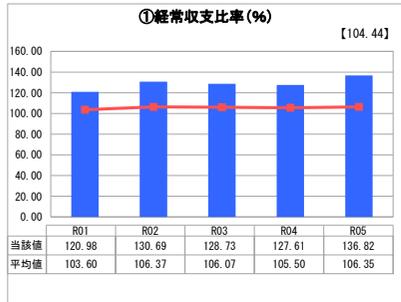
佐賀県 武雄市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	59.49	18.47	94.29	4,180

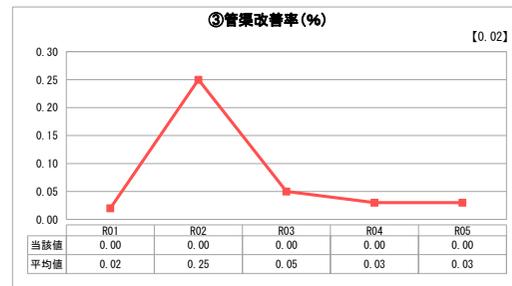
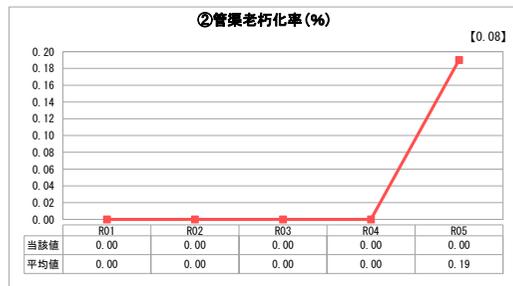
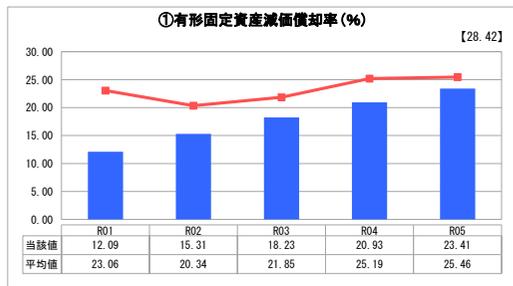
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
47,472	126.41	375.54
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
8,718	5.34	1,632.58

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- 「経常収支比率」は、100を超えてはいるが、経常収益を見ると、一般会計補助金に依るところが大きい。近年の経常収支比率の増減も、同じく一般会計補助金に依っている。
- 「累積欠損金比率」は、0を継続しているが、経費回収率は低く、不足分は一般会計補助金で補填している状況にある。
- 「流動比率」は、流動負債の約8割が企業債償還額であり、令和7年度に償還額のピークを迎える。その後の流動比率は、増加が見込まれる。
- 「経費回収率」は、基本的には減少傾向にある。全体として収入が減少傾向であるのに対し、費用は増加傾向であるため、施設統合も含めて抜本的な対策が必要となる。
- 「汚水処理原価」は、基本的に増加傾向にある。設備の老朽化に伴い汚水処理費が増加する傾向にあるため、計画的な対応が必要となる。
- 「施設利用率」は、節水型トイレの普及や区域内人口減少の影響を受けつつあるものの、全体として横ばい傾向にある。今後は、施設の統廃合を含め、抜本的な対策の検討を進める。
- 「水洗化率」は、前年度と比較して微増となっているが、これは人口流入により相対的に接続人口の割合が増加したものである。

### 2. 老朽化の状況について

当市の農業集落排水事業は、平成11年から順次供用開始をしており、市内8か所の処理施設は供用開始後15～25年を経過している。

- 「有形固定資産減価償却率」は、類似団体平均と比べて低く、施設的には比較的新しいと言える。今後とも長寿命化を図りながら、適正管理に努める。
- 「管渠老朽化率」および「管渠改善率」は、管渠の耐用年数が0年であることから、未だ改修には至っておらず、ともに0である。

### 全体総括

類似団体平均と比べた場合、比較的良好な経営状態にあると言える。

平成29年度より公営企業法の適用を受け7年が経過しており、令和7年4月に経営戦略の改定を予定している。下水道事業の健全経営を継続するためには、長期的な視点での経営判断を定期的に行っていく必要があると考える。

今後の課題として、施設利用率の向上が経営健全化の鍵となるので、最適化構想計画に沿って施設の処理能力や処理汚水量の推移を勘案しながら、施設の統廃合を含め、総合的に検討し、取り組んでいく必要があると考える。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。